

令和3年度

嬉野市中期財政計画(概要)

令和4年度～令和8年度

令和4年2月

行政経営部 財政課

○中期財政計画とは

近年の決算状況や今後の事業計画などから財政状況を推計し、財政面における課題を明らかにすることにより、今後の予算編成や行財政運営の指針として活用していくものです。なお、財政環境は、社会経済情勢の変化や地方財政制度の動向等に大きく左右されることから、毎年、最新情報に基づいて策定(見直し)するものです。

○主な歳入の見通し

(市税)

市民税は生産年齢人口の減少により減少傾向にある。

固定資産税は地価下落と新築家屋の減少により減少で推移。

(地方交付税)

普通交付税は合併特例措置の段階縮減(H27～R2)が終了したが、算定の結果R3年度は増加した。R4年度以降は国の動向次第のため微減を見込む。特別交付税については横ばいを見込む。

(市債)

各年度の事業財源分を計上。臨時財政対策債は今後も高い水準で推移。

○主な歳出の見通し

(人件費)

定員管理計画により年度間の偏りを抑制し、現行水準で推移。

(扶助費)

高齢者人口の増加、ひとり親家庭の増加などによる社会保障費全体の増により、増加傾向。

(公債費)

臨時財政対策債、合併特例事業債等の償還負担の増加により高い水準で推移し、借入利率の低下により利子分の減少を見込む。

(普通建設事業費)

新幹線駅周辺整備事業により増加が見込まれる中、年度間の歳出の均衡を図りながら一定規模を確保。

○まとめ

市税、地方交付税の増収も見込めないなか、少子化・高齢化対策や福祉対策、生活基盤整備などの経費は増加傾向にあります。今後も行財政改革大綱・実施計画に基づく歳出経費の削減、事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底断行し、限られた財源を有効かつ適正に配分し健全な財政運営と住民福祉の維持向上に努めます。

1. 歳入計画表

単位:百万円、%

区 分	令和2年度決算額		令和3年度最終見込み額		令和4年度計画額		令和5年度計画額		令和6年度計画額		令和7年度計画額		令和8年度計画額	
	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率
1 地方税	2,582		2,491	▲ 3.5	2,443	▲ 1.9	2,524	3.3	2,521	▲ 0.1	2,526	0.2	2,522	▲ 0.2
2 地方譲与税	118		84	▲ 28.8	118	40.5	118	0.0	118	0.0	118	0.0	118	0.0
3 地方交付税	4,835		4,804	▲ 0.6	4,878	1.5	4,777	▲ 2.1	4,722	▲ 1.2	4,630	▲ 1.9	4,577	▲ 1.1
うち普通交付税	4,373		4,404	0.7	4,478	1.7	4,377	▲ 2.3	4,322	▲ 1.3	4,230	▲ 2.1	4,177	▲ 1.3
4 地方特例交付金	20		64	220.0	62	▲ 3.1	62	0.0	62	0.0	62	0.0	62	0.0
小計(1~4)	7,555		7,443	▲ 1.5	7,501	0.8	7,481	▲ 0.3	7,423	▲ 0.8	7,336	▲ 1.2	7,279	▲ 0.8
5 その他の交付金	599		575	▲ 4.0	575	0.0	575	0.0	575	0.0	575	0.0	575	0.0
小計(1~5)	8,154		8,018	▲ 1.7	8,076	0.7	8,056	▲ 0.2	7,998	▲ 0.7	7,911	▲ 1.1	7,854	▲ 0.7
6 国有提供施設所在 市町村交付金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 交通安全対策特別 交付金	3		3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0
8 分担金及び負担金	182		198	8.8	198	0.0	198	0.0	198	0.0	198	0.0	198	0.0
9 使用料	41		47	14.6	47	0.0	47	0.0	47	0.0	47	0.0	47	0.0
10 手数料	195		204	4.6	204	0.0	204	0.0	204	0.0	204	0.0	204	0.0
11 国庫支出金	5,486		2,736	▲ 50.1	2,617	▲ 4.3	2,634	0.6	2,635	0.0	2,602	▲ 1.3	2,437	▲ 6.3
12 県支出金	1,202		1,448	20.5	1,487	2.7	1,372	▲ 7.7	1,476	7.6	1,313	▲ 11.0	1,314	0.1
13 財産収入	30		25	▲ 16.7	25	0.0	25	0.0	25	0.0	25	0.0	25	0.0
14 寄附金	3,262		3,303	1.3	3,000	▲ 9.2	3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0
15 繰入金	1,988		2,206	11.0	1,745	▲ 20.9	1,619	▲ 7.2	2,950	82.2	3,554	20.5	1,551	▲ 56.4
16 繰越金	614		796	29.6	367	▲ 53.9	0	-	0	-	0	-	0	-
17 諸収入	314		382	21.7	382	0.0	357	▲ 6.5	357	0.0	357	0.0	356	▲ 0.3
18 地方債	870		1,151	32.3	637	▲ 44.7	508	▲ 20.3	773	52.2	1,595	106.3	443	▲ 72.2
合 計	22,341		20,517	▲ 8.2	18,788	▲ 8.4	18,023	▲ 4.1	19,666	9.1	20,809	5.8	17,432	▲ 16.2

2. 歳出計画表

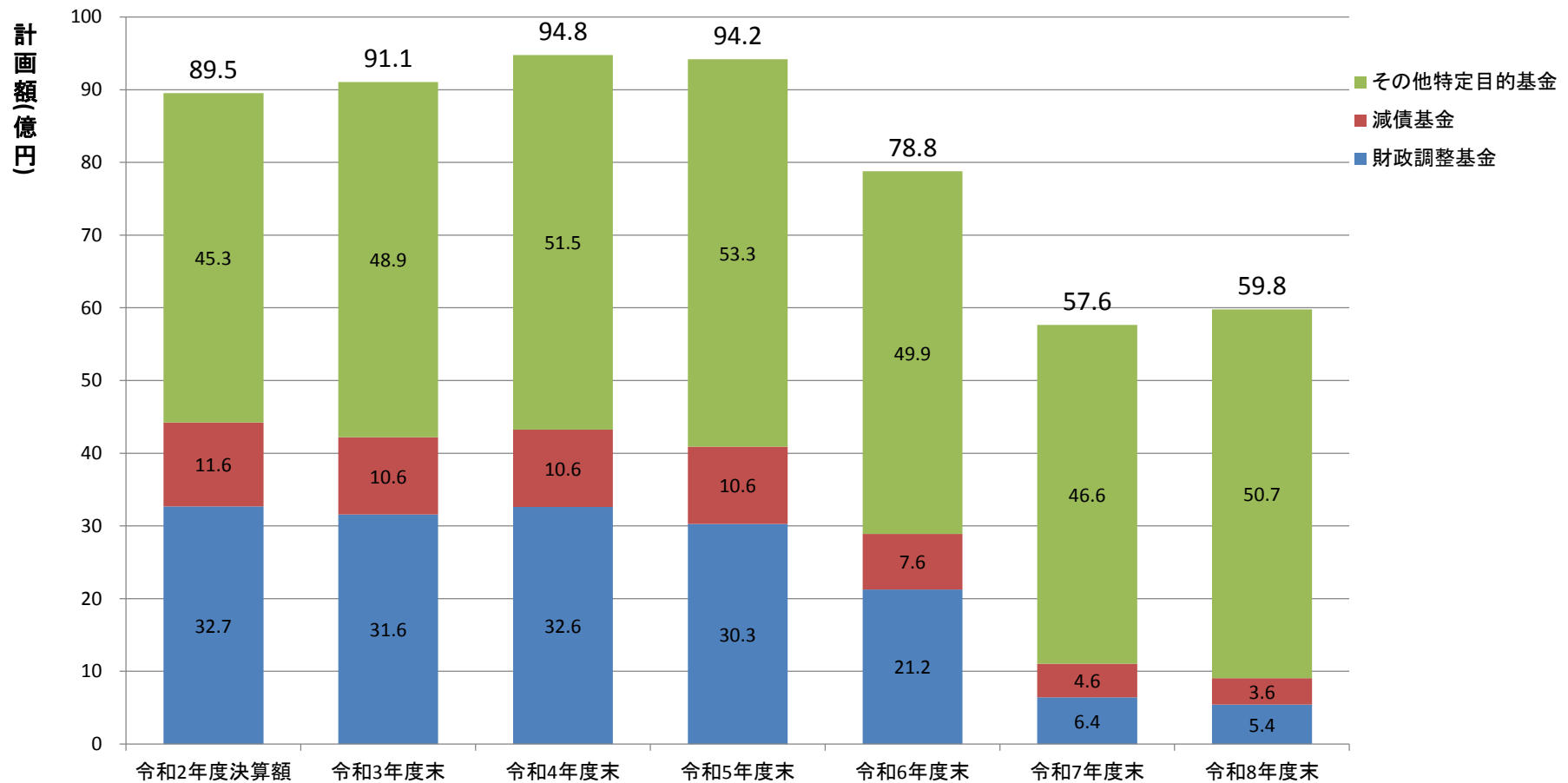
単位:百万円、%

区 分	令和2年度決算額		令和3年度最終見込み額		令和4年度計画額		令和5年度計画額		令和6年度計画額		令和7年度計画額		令和8年度計画額	
	総額	対前年度伸率	総額	対前年度伸率	総額	対前年度伸率	総額	対前年度伸率	総額	対前年度伸率	総額	対前年度伸率	総額	対前年度伸率
1 人件費	2,127		2,260	6.3	2,142	▲ 5.2	2,147	0.2	2,151	0.2	2,156	0.2	2,160	0.2
2 扶助費	3,338		3,477	4.2	3,511	1.0	3,545	1.0	3,580	1.0	3,615	1.0	3,650	1.0
3 公債費	1,444		1,449	0.3	1,455	0.4	1,407	▲ 3.3	1,338	▲ 4.9	1,212	▲ 9.4	1,131	▲ 6.7
義務的経費計(1~3)	6,909		7,186	4.0	7,108	▲ 1.1	7,099	▲ 0.1	7,069	▲ 0.4	6,983	▲ 1.2	6,941	▲ 0.6
4 物件費	3,454		3,592	4.0	3,464	▲ 3.6	3,464	0.0	3,464	0.0	3,464	0.0	3,464	0.0
5 維持補修費	12		44	266.7	12	▲ 72.7	12	0.0	12	0.0	12	0.0	12	0.0
6 補助費等	4,388		1,882	▲ 57.1	1,880	▲ 0.1	1,852	▲ 1.5	1,842	▲ 0.5	1,905	3.4	1,901	▲ 0.2
7 積立金	2,419		2,317	▲ 4.2	2,159	▲ 6.8	1,588	▲ 26.4	1,392	▲ 12.3	1,392	0.0	1,841	32.3
8 投資及び出資金	0		0	-	72	皆増	72	0.0	72	0.0	72	0.0	72	0.0
9 貸付金	221		221	0.0	221	0.0	221	0.0	221	0.0	221	0.0	221	0.0
10 繰出金	1,825		1,841	0.9	1,987	7.9	1,980	▲ 0.4	1,961	▲ 1.0	1,972	0.6	1,909	▲ 3.2
11 前年度繰上充用	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計(4~11)	12,319		9,897	▲ 19.7	9,795	▲ 1.0	9,189	▲ 6.2	8,964	▲ 2.4	9,038	0.8	9,420	4.2
12 普通建設事業費	2,182		2,808	28.7	1,865	▲ 33.6	1,715	▲ 8.0	3,613	110.7	4,768	32.0	1,051	▲ 78.0
補助事業費	1,041		1,386	33.1	734	▲ 47.0	752	2.5	777	3.3	706	▲ 9.1	382	▲ 45.9
単独事業費	1,068		1,354	26.8	1,096	▲ 19.1	960	▲ 12.4	2,819	193.6	4,032	43.0	657	▲ 83.7
その他	73		68	▲ 6.8	35	▲ 48.5	3	▲ 91.4	17	466.7	30	76.5	12	▲ 60.0
13 災害復旧事業費	103		259	151.5	20	▲ 92.3	20	0.0	20	0.0	20	0.0	20	0.0
投資的経費計(12、13)	2,285		3,067	34.2	1,885	▲ 38.5	1,735	▲ 8.0	3,633	109.4	4,788	31.8	1,071	▲ 77.6
合 計	21,513		20,150	▲ 6.3	18,788	▲ 6.8	18,023	▲ 4.1	19,666	9.1	20,809	5.8	17,432	▲ 16.2

3. 積立金の状況

単位:千円

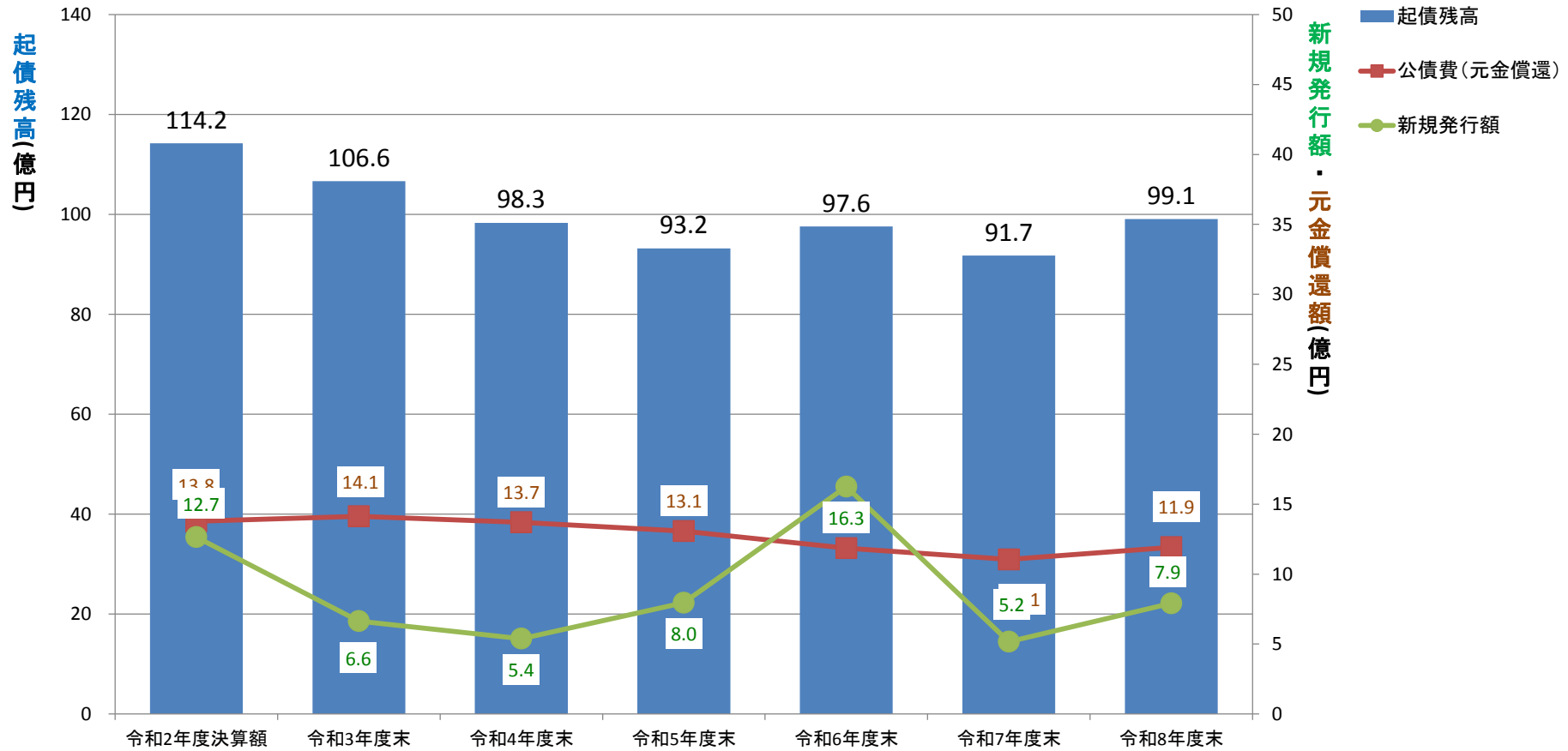
基金区分	令和2年度決算額 現在高(決算)	令和3年度末 現在高(見込)	令和4年度末 現在高(計画)	令和5年度末 現在高(計画)	令和6年度末 現在高(計画)	令和7年度末 現在高(計画)	令和8年度末 現在高(計画)
財政調整基金	3,267,913	3,156,033	3,260,664	3,027,316	2,124,921	642,346	541,474
減債基金	1,155,297	1,062,362	1,062,574	1,062,786	762,998	463,150	363,242
その他特定目的基金	4,529,604	4,888,525	5,152,326	5,327,354	4,989,579	4,658,496	5,073,110
合計	8,952,814	9,106,920	9,475,564	9,417,456	7,877,498	5,763,992	5,977,826



4. 市債の状況

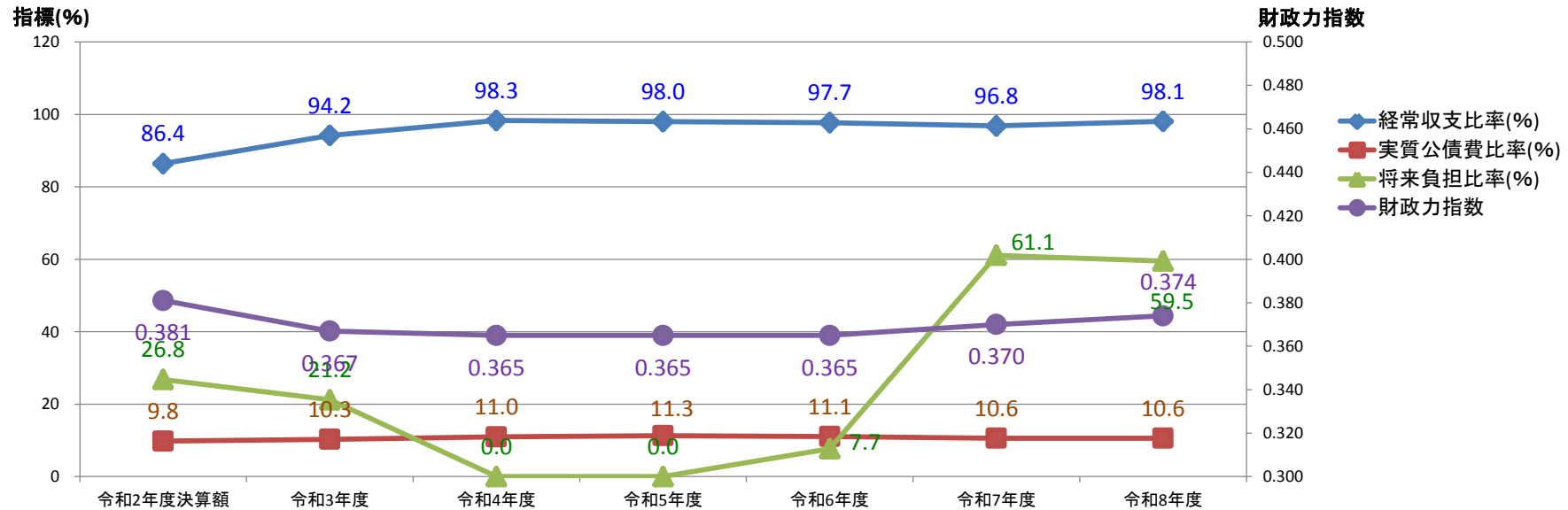
単位:百万円

区分	令和2年度決算額 現在高(決算)	令和3年度末 現在高(見込)	令和4年度末 現在高(計画)	令和5年度末 現在高(計画)	令和6年度末 現在高(計画)	令和7年度末 現在高(計画)	令和8年度末 現在高(計画)
起債残高	11,423	10,663	9,831	9,320	9,761	9,174	9,907
公債費(元金償還)	1,377	1,413	1,370	1,307	1,185	1,105	1,192
新規発行額	1,265	664	539	796	1,626	517	791



5. 主な財政指標の推移

区分	令和2年度決算額 (決算)	令和3年度 (見込)	令和4年度 (見込)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (見込)	令和7年度 (見込)	令和8年度 (見込)
経常収支比率(%)	86.4	94.2	98.3	98.0	97.7	96.8	98.1
実質公債費比率(%)	9.8	10.3	11.0	11.3	11.1	10.6	10.6
将来負担比率(%)	26.8	21.2	0.0	0.0	7.7	61.1	59.5
財政力指数	0.381	0.367	0.365	0.365	0.365	0.370	0.374



《用語の説明》

経常収支比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。
実質公債費比率	当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。